

## 職員の給与等に関する報告及び勧告にあたって

本日、本委員会は、市議会及び市長に対し、地方公務員法に基づき、職員の給与等勤務条件について報告及び勧告を行いました。

人事委員会による報告及び勧告の制度は、労働基本権の一部を制約されている職員への代償措置であり、職員の勤務条件を社会一般の情勢に適応させるものであります。

このため、本委員会は、職員の給与等勤務条件について、民間事業所従業員の水準に合わせることを基本に国や他の地方公共団体の動向も勘案しながら、これまで検討を重ねて参りました。

本年は、月例給については、本市職員の給与が民間給与を519円(0.14%)下回っていたため、俸給表の引上げ改定を行うことが適切であると判断しました。

特別給についても、職員の支給月数が民間の支給割合を下回っていたため、0.10月分引き上げることとしました。月例給、特別給ともに3年続けての引上げ改定となります。

また、昨年4月から段階的に実施している給与制度の総合的見直しに関して、見直しの最終年度となる平成29年度においては、地域手当の支給割合の引上げを行うこととしました。

このほか、人事管理に関する課題として、「人材の確保・育成等」、「働き方改革と勤務環境の整備」、「高齢期の雇用問題」、「公務員倫理の確保」について、報告を行いました。

本委員会としては、今後も引き続き、市民から理解の得られる適正な職員の勤務条件の確保に取り組んで参りたいと考えております。

市民の皆様には、人事委員会勧告制度の意義をご理解くださいますよう、お願い申し上げます。

平成28年10月11日

新潟市人事委員会

委員長 兒玉 武雄